

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和元年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市スポーツ協会		
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 中原 八一	電話番号	025-266-8250
	新潟市長	ホームページ	http://www.niigatashi-sports.or.jp/
市所管課	スポーツ振興課	電子メール	info@niigatashi-sports.or.jp
基本財産 (基本金)	500,500 千円	設立年月日	昭和42年9月1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	500,500 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその周辺の地域におけるスポーツの普及振興に関する事業を行い、市民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うことに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	・加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 ・このために「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。		

2. 主要事業

事業名①		講習会・研修会					
事業概要		運動を通しての健康づくりに関する取組みの一助とするとともに、機運の醸成を図ることを目的とし、全市民を対象に講習会、研修会を開催するほか、加盟団体指導者の育成を行うために講習会、研修会を開催する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	79	92	60	300
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
市民スポーツ講習会参加者数 ※H27年度から「主催事業：健康・体力づくりのつどい」の一部を掲載	R1	人	2,200				
	H30	人	2,200	1,210	雨天により一部中止となったため。		
	H29	人	1,500	2,130			
	H28	人	1,000	1,740			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
スポーツ指導者等研修会参加者数	R1	人	100				
	H30	人	100	57	午前・午後の部制で実施したが、研修時間が長くなったため競技団体等と日程の都合がつかず、集客に繋がらなかったため。		
	H29	人	100	62			
	H28	人	100	70			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②		主催（共催）事業					
事業概要		新潟市並びに当協会や関係団体が主催・共催となり、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を目的として、各種大会を開催する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	3,506	3,421	3,456	3,713
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
市民総合体育祭 参加者数	R1	人	19,000				
	H30	人	19,000	16,741	主管する加盟団体の都合により、実施大会数が昨年比で2種目減のほか、天候等により一部が中止となったため。		
	H29	人	17,000	19,130			
	H28	人	16,000	17,807			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
市民サッカー大会 参加者数	R1	人	1,200				
	H30	人	1,200	1,240	カテゴリーの見直しによる参加者数の増によるもの。		
	H29	人	1,200	1,230			
	H28	人	1,100	1,250			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
市民綱引き大会 参加者数	R1	人	700				
	H30	人	700	918	30回記念種別の増設のため。		
	H29	人	700	637			
	H28	人	750	633			

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
市民ゴルフ大会 参加者数	R1	人	300		
	H30	人	300	270	他のゴルフ大会と日程が重複したため。
	H29	人	300	318	
	H28	人	200	304	
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
「健康・体づくりのつどい」イベント参加者数	R1	人	2,600		
	H30	人	2,600	1,650	雨天により一部中止となったため。
	H29	人	2,000	2,550	体力測定・スポーツ教室参加者増のため。
	H28	人	2,000	2,250	

2. 主要事業

事業名③	ジュニア強化事業						
事業概要	競技水準向上のため、ジュニア強化事業に関わる経費を助成し、加盟団体が行うジュニア層の育成強化等の事業に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	8,600	8,700	9,521	9,700
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
ジュニア強化事業 実施団体数	R1	団体	27				
	H30	団体	27	27			
	H29	団体	27	27			
	H28	団体	27	27			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
にいがたスーパー ジュニア育成事業 実施団体数	R1	団体	3				
	H30	団体	3	3			
	H29	団体	2	2			
	H28	団体	2	2			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名④		スポーツ少年団普及育成事業					
事業概要		スポーツを中心とした活動を通じて、子どもたちの健全育成や地域内の交流の活性化及び生涯を通じてスポーツを楽しむ基盤をつくる。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	21	23	9	110
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
指導者及び団員数		R1	件	2,700			
		H30	件	2,700	2,642	少子化等の影響による団員の減少や単位団の解散・統合のため。なお、県全体の登録者数も減少している。	
		H29	件	2,500	2,736		
		H28	件	2,500	2,482		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R1					
		H30					
		H29					
		H28					
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R1					
		H30					
		H29					
		H28					

2. 主要事業

事業名⑤		助成事業					
事業概要		スポーツの普及振興並びに、その健全な発展を図ることを目的としたスポーツ大会に要する経費を助成する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	270	120	120	120
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
大会参加者数		R1	件	400			
		H30	件	2,000	1,880	野球大会・水泳大会の参加者数減のため。	
		H29	件	2,300	2,178		
		H28	件	3,500	3,132		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R1					
		H30					
		H29					
		H28					
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R1					
		H30					
		H29					
		H28					

2. 主要事業

事業名⑥		表彰					
事業概要		年間を通して顕著な活躍をおさめたジュニア選手に対し、表彰を行う。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	350	330	459	470
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
ジュニア表彰者数		R1	件	90		団体種目が多数入賞したため。	
		H30	件	65	88		
		H29	件	60	60		
		H28	件	70	56		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R1					
		H30					
		H29					
		H28					
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R1					
		H30					
		H29					
		H28					

2. 主要事業

事業名⑦	国際交流事業						
事業概要	加盟団体が友好親善及び競技力向上のために開催するイベントに対し支援を行う。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	26	16	0	300
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
支援件数	R1	件	3				
	H30	件	2	2			
	H29	件	2	2			
	H28	件	2	2			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名⑧		広報活動					
事業概要		会報誌の発行とホームページの活用により、本協会の活動と取組みの周知拡大、ならびに協会内外の情報交換の迅速化を図る。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	374	363	426	470
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
ホームページ アクセス数	R1	件	25,000				
	H30	件	25,000	17,890	8月ドメイン変更・ホームページリニューアル。URLが変更になった事により、SEOにも影響を及ぼしたため。		
	H29	件	25,000	22,296			
	H28	件	35,000	23,452			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名⑨		区体育協会支援事業					
事業概要		地域に密着したスポーツ振興の中核となる区体育協会の運営費用を補助する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	4,888	4,847	4,342	4,340
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
大会等参加者数 合計		R1	件	40,000			
		H30	件	40,000	45,000	事業数は概ね変わらないが、内容の充実等により大会毎の参加者数が増加しているため。	
		H29	件	40,000	42,500		
		H28	件	40,000	41,500		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R1					
		H30					
		H29					
		H28					
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R1					
		H30					
		H29					
		H28					

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	28	27	28	28
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	27	26	27	27
市兼任	4	4	3	4
市職員OB				1
他団体兼任				
その他	23	22	24	22
職員数	4	4	4	4
常勤	1	1	2	1
市派遣			1	
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	3	3	2	3
市兼任	1	1		1
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み	プロパー職員の採用に伴う市職員の引き上げ		市嘱託職員引き上げに伴う固有嘱託職員の採用(2名)	

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の状況	管理職				
	一般職	3	3	3	3
	合計	3	3	3	3
年齢構成	20代以下	2	2	2	1
	30代				1
	40代				
	50代	1	1		
	60代以上			1	1
	合計	3	3	3	3

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常収益	31,301	35,556	38,397
	基本財産運用益	4,950	6,133	6,422
	特定資産運用益			
	受取会費	1,916	2,264	1,946
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	23,850	25,736	28,253
	その他経常収益	585	1,423	1,776
	経常費用	30,883	33,251	36,951
	事業費	24,775	25,815	29,834
	公益目的事業費	24,775	25,815	29,834
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	6,108	7,436	7,117
	評価損益等調整前当期経常増減額	418	2,305	1,446
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	418	2,305	1,446
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	418	2,305	1,446	
一般正味財産期首残高	3,330	3,748	6,053	
一般正味財産期末残高	3,748	6,053	7,499	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500	
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	504,248	506,553	507,999	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	7,637	8,143	13,167
役員分	3,569	3,578	3,573
職員分	4,068	4,565	9,594

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	資産の部合計	504,493	506,934	508,605
	流動資産	3,993	6,434	8,105
	現金預金	3,993	6,434	8,105
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	245	381	606
	流動負債	245	381	606
	短期借入金			
	その他流動負債	245	381	606
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	504,248	506,553	507,999
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	3,748	6,053	7,499
	代替基金			
	その他一般正味財産	3,748	6,053	7,499
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	504,493	506,934	508,605	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市財政支出等の合計	23,350	24,462	27,592
補助金	23,350	24,462	27,592
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当協会の収入の大半は市補助金や市出捐金である基本財産運用益によるものであり、そのほかは50団体の加盟負担金や賛助会費、協賛金等の自主財源である。当協会が実施している事業の多くが所管課から移管されたものであり、公益目的の事業が主であることから財政支援に頼らざるを得ない。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	504,248	506,553	507,999
公益目的保有財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	3,748	6,053	7,499

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常損益		418 千円	2,305 千円	1,446 千円
自己資本比率	純資産	100.0 %	99.9 %	99.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	1629.8 %	1688.7 %	1337.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.3 %	98.8 %	98.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	3,748 千円	6,053 千円	7,499 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	80.2 %	77.6 %	80.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	6.61	4.26	3.98
	遊休財産額			
資金運用	● 有 ○ 無 （基本財産としての 有価証券の保有）	→		
		① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○	
	② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○		
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○		
	④ 元本割れのリスクはない。	○		

（2）団体の自立性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	74.6 %	68.8 %	71.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	41.5 %	38.2 %	48.1 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	0 千円	0 千円	0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	105 千円	576 千円	362 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	19.8 %	22.4 %	19.3 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,527 千円	1,859 千円	1,779 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	24.4 %	22.9 %	34.3 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	46.7 %	43.9 %	27.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔将来構想〕 計画期間 平成27年度～ 34年度
概要・数値目標	
(公財)新潟市スポーツ協会(当時:体育協会)の更なる発展を目指し「夢・理想・使命」を掲げ、今後10年を展望した「将来構想」を策定した。4つの重点目標(①選手強化 ②スポーツの普及振興 ③組織基盤の確立 ④体協会館の設置検討)の実現を目指して、今年度策定の実施計画に基づき、計画の進行管理に努める。	
	無

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成24年度～ 依頼先職種〔 税理士法人 〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成23年度～ 〔 公益法人の会計基準に準じた事務処理の改善、実施 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21年度～ 〔 公益法人対象セミナー 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定期間 平成13年度～ 規定名称 〔 公益財団法人新潟市スポーツ協会情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成20年度～
	無 未整備理由		● 事業内容 平成20年度～
			● 役員名簿 平成20年度～
			● 役員報酬 平成24年度～
			● 事業報告 平成20年度～
			● 正味財産増減計算書 平成24年度～
			● 貸借対照表 平成24年度～
			● 事業計画書 平成20年度～
		● 予算概要 平成20年度～	

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市主催事業の受託可能性も含め、収益事業を検討し、自主財源確保を目指して欲しい。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E	
当該区分の理由		スポーツ振興くじ助成金や企業協賛により自主財源の確保を行うほか、バナー広告の掲載について検討したが、年度内に広告の募集には至らなかったため。						
今後の具体的な取組み・対応方針等		収益事業の実施については、H28年度に大規模イベントの誘致を調査・検討したが赤字リスクや人員等の理由により実施しない方針となった。今後はホームページへのバナー広告の掲載について検討する。						
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理			
	収益事業の実施		所管課との協議(認可) 変更認定申請	計画の進行管理	計画の進行管理			
今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	スポーツ振興くじ助成	計画	0千円	600千円	600千円	600千円		
		実績	1,274千円	661千円				
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 直近3年間は助成対象となっているため、今後も交付申請を継続する。					
	オリンピック支援自販機	計画	500千	900千	900千	900千		
		実績	884千円	967千円				
進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 オリンピック支援自販機は平成28年9月から設置しているが、2020年東京オリンピック・パラリンピック以降は継続が未定であることから、今後の対応について所管課と協議する。						

改善指示事項		収益事業を実施せず、企業協賛等で自主財源を確保するならば、目標金額を設定し、達成に向けて具体的な行動計画を策定する必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		当初の目標金額には達成しなかったため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		下段の改善指示事項と併せて、目標金額や行動計画の再検討を行う。					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	自主財源確保の取組	目標金額の設定 行動計画の策定	計画の実施	計画の実施	計画の実施		
成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	協賛金額 (千円)	計画	800	950	1,100	1,350	
実績		390	430				
進捗状況	協賛金額 (千円)	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成30年度は、3事業に対して3社から協賛を得た。今後は、他の自主事業における協賛の可能性について調査・検討する。					
		計画	1,000	1,100	1,200	1,300	
進捗状況	賛助会費 (千円)	実績	1,294	976			
		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 新規賛助会員獲得に向けては、これまで専務理事・事務局長が企業訪問を実施していたが、より一層の賛助会員の拡大を図るため、賛助会員の特典や恩恵について再検討を行う。					

改善指示事項		団体の運営に必要な自主財源の総額を明確にし、その確保に向けて年度ごとの合理的な目標額を設定する必要がある。				
改善・対応区分		A	B	C ●	D E	
当該区分の理由		R1年度に財務委員会を開催して検討するため。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		R1年度に財務委員会を開催して検討する。				
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	財務委員会の開催 目標金額の検討	-	-	財務委員会の開催 目標金額の検討	財務委員会の開催	
今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	経常収益（市補助金を除く）	計画	-	-	-	R1年度に定めた 目標金額
		実績	-	10,144千円		
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 基本財産の効果的な運用を図るほか、賛助会員・企業協賛の新規獲得に努める。				
	収支差額	計画	-	-	-	R1年度に定めた 目標金額
		実績	-	1,446千円		
進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 H24年度に公益財団法人移行後、収支がマイナスとなる年度が続きH27年度には一般正味財産期末残高が約300万円まで減少した。このためH27年度から大幅な経費見直しを図り現在に至っている。					

改善指示事項		スポーツ活動の促進やスポーツ人口の増加促進など、団体の設立趣旨に即した事業をより積極的に検討・実施すべきである。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		現在検討中のため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		市民総合体育祭未実施の加盟団体に呼びかけるほか、未経験者でも参加しやすいような取り組みを検討する。また、スポーツ未経験者でも参加できるような体験会等の実施についても検討し、スポーツ人口の拡大を図る。					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	市民総合体育祭の充実	-	検討	検討・実施	実施		
成果指標	競技スポーツ体験会等の実施	-	検討	検討・実施	実施		
	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市民総合体育祭参加者数	計画	-	-	19,000	19,000		
	実績	-	-				
体験会等参加人数	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 H30年度は春季大会を24種目、秋季35種目を実施した。市民総合体育祭を開催できていない加盟団体もあるため、継続的に呼びかけていく。					
	計画	-	-	50	100		
	実績	-	0				
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成30年度までに当協会主催の体験会は開催できなかったため、加盟団体に働きかけて実施の検討を行う。					

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項						
改善・対応区分		A	B	C	D	E
当該区分の理由						
今後の具体的な取組み・対応方針等						
①	今後の改善・対応	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		工程				
①	今後の改善・対応	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		計画				
		実績				
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】			
		計画				
		実績				
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	低金利による基本財産運用益の減少や市補助金の削減による厳しい財政状況が続くなか、当協会では平成28年以降、既存事業の見直しや企業協賛等による新たな自主財源の確保に取り組んでおり、近年では収支がプラスに転じるなど徐々に取組みの成果が表れている。今後は、安定的な組織運営に向けて賛助会員・企業協賛の拡大や収益事業の実施等を検討する。
団体の自立性	中長期計画「将来構想」の目標達成に向け、平成28年度には懸案事項であったプロパー職員1名を採用することができ、29年には市非常勤嘱託引き上げに伴い固有の非常勤職員を採用することができた。今後は、市主催事業の受託の可能性や収益事業の実施を含めて、プロパー職員の増員など組織の人員体制について主管課と協議するとともに、長期的視野に立ったマネジメントを行い、専門性を生かした自主事業に取り組む。
経営の効率性・適正性	平成28年度から大会助成金の見直しや各区スポーツ協会補助金の平準化に着手している。また、当協会の自主事業に対して地元企業と連帯を図り協賛を募るなど、事業の拡大に努めていく。
その他	夢・理想・使命を掲げて策定した「将来構想」の最重点目標である、本市からオリンピック選手輩出に向けた取組みとして平成28年度より実施している「にいがたスーパージュニア育成事業」を中心に、医科学サポート事業と連帯を図りながらジュニア選手の育成・強化を積極的に推進する。
総括的な所見	
「将来構想」の核ともなる「市民スポーツ活動の普及振興」「競技水準の向上」「組織・財政基盤の確立」の3つを柱として公益目的事業を積極的に推進していく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	平成26年度に中長期計画「将来構想」を策定し、平成28年4月よりプロパー職員の雇用を行い、スポーツ振興くじ助成の活用や、オリンピック支援自販機の設置など、課題の解決に向け一歩ずつ着実に取り組んでいる。
課題及び改善すべき事柄	
基本財産運用収入の増減により収支が左右されているので、事業を実施するにあたり企業協賛や賛助会員の拡大に努め、可能な限り補助を受けなくて済むよう、安定的な収入確保を検討すべき。スポーツ協会が実施する既存の事業についても、団体自ら実績や効果を検証、評価のうえ、必要な改善や見直しを行うべきと考える。 また、平成28年度から採用したプロパー職員の育成に努め、団体の自立性や自己管理機能を高めることに期待する。 さらに、ジュニア強化はじめ、各事業については、当課と協議のうえ、より適切な指標を設定して自ら評価する仕組みをつくるべき。	
今後の指導方針	財政基盤の確立が大きな課題であり、収益事業など自主財源確保についての検討と併せ、既存事業の改善や見直し等について検討・協議を継続していく。また、ジュニア強化等については、限られた予算のなかで最大限の支援ができるよう、適切な指標を設定して、PDCAサイクルの確立を図る。

【新たに改善を要する事項】

①	今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項				
		今後の具体的な取組み ・対応方針等				
	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計画				

【総合評価】

<input type="checkbox"/> 概ね良好	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 改善が必要	<input type="checkbox"/> 抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	改善指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					